

【米国】

2018 米国国家防衛戦略サマリーにみる対外認識とスタンス

徳 玲希 ワシントン国際問題研究所研究員

1. 公表版としての国家防衛戦略サマリー

2018年1月、米国国防総省は2018米国国家防衛戦略サマリーを発表している。「サマリー」(概要)であることについては、「秘密指定である「2018国家防衛戦略」に関し、秘密指定でないこのサマリーにより、この環境下において競争し、抑止し、勝つための戦略を明確に示すものである¹。」とされている。

当該サマリーは

- ① イントロダクション
- ② 戦略的環境
- ③ 国防総省の防衛目標
- ④ 戦略的アプローチ
 - ・より強力な力の構築
 - ・同盟強化と新規パートナーのひきつけ
 - ・より強大なパフォーマンスと値頃感のある国防総省の再構築
- ⑤ まとめ

といった内容で構成されている。

イントロダクション部においては、米国の認識として今日では、競争力のある軍事的優位性が侵食されていることを認識し、戦略的萎縮の時期となってきている。安全保障環境はより複雑化し、最近の記憶にないほど不安定化する等、長期にわたる法に基づく国際秩序の衰弱に特徴づけられるように、我々は今、世界的な乱雑さの増加に直面している。テロリズムではなく、国家間の戦略的な競争が、現在、米国の国家安全保障の第一の関心事である²。

と触れつつ、国家又は事象に関しては、

中国：南シナ海の軍事的機能を強化しながら近隣諸国を脅かすための略奪的経済学を用いる戦略的競争相手である。

ロシア：近隣諸国の国境を侵し、近隣諸国の経済、外交、安全保障に係る拒否権を追求している。

北朝鮮：国連の非難や制裁にも関わらず、北朝鮮の無法な

行為と無謀なレトリックが続いている。

イラン：引き続き暴力を誘発し、中東の安定にとって最も重要な課題である。

その他：ISISの物理的勢力の敗北にも関わらず、長期に渡り継続するテロリスト集団による無実であるものに対する殺害と平和に対する脅威の拡大により、安定への脅威は依然として残っている。

との認識を示している³。

2. 中国に対する認識

さて、ここでは、②戦略的環境のうち、海洋関連で注目される中国に関する記述に着目してみたい。

中国に関しては、中国は軍事近代化を活用し、オペレーションに影響を及ぼし、彼らのアドバンテージのために、近隣諸国を強制してインド太平洋地域を再編するための略奪経済学を活用している。中国が経済的、軍事的優位を維持し続ける中、全世界的な長期戦略を通じて権力を主張し、インド太平洋地域覇権を獲得するため、近い将来の米国からの転位を追求し軍事近代化計画を引き続き行うだろう。この防衛戦略の最も広範な目的は、透明性と非侵略である道筋による両国の軍事関係を設定することである⁴。とし、インド太平洋地域への中国の経済・軍事を用いた戦略への警戒感を示している。

3. 防衛目標

そして当該国家安全保障戦略における米国側の防衛目標の設定として

○攻撃から祖国を守る。

○世界的にも、そして主要地域においても統合軍事力のアドバンテージを維持する。

○重大な利益に対抗する攻撃から敵を抑える。

○米国の影響力と関心を高めるために米国の政府機関におけるカウンターパートを有効化する。

- インド太平洋、ヨーロッパ、中東、西半球において有利となるような地域のパワーバランスを維持する。
 - 同盟国を軍の侵略から守り、強制に対抗できるようパートナーを強化し、共通防衛の責任を公平に共有する。
 - 国家の敵対者及び非国家主体が大量破壊兵器の獲得、増殖、または使用を制止、防止し、または阻止する。
 - 米国国土や米国市民、海外の同盟国、パートナーに対し、テロリストが対外オペレーションを指揮又は支援することを防止する。
 - 共通のドメインをオープンかつフリーに保つ。
 - 部門的な考え方、文化やマネジメントシステムを変えることにより、値頃感とスピードあるパフォーマンスを継続的に提供する。
 - 省のオペレーションの効果的な支援に加えセキュリティと溶解能力の維持により比類のない21世紀の国家安全保障イノベーション・ベースを確立する⁵。
- を挙げている。

4. 戦略的アプローチ

- また、戦略的アプローチとしては、長期タームを見据えて外交、情報、経済、財政、インテリジェンス、法執行機関、そして軍事といった国家パワーのマルチエレメントの隙間のない統合が求められる⁶としつつ、
- “戦略的に予測可能であっても、運用上予測不可能であること。” 長期的な戦略的競争相手を抑止し、敗北させることは、過去戦略でフォーカスしていた地域の敵対者とは根本的に異なる課題である。我々の強みと同盟国との統合された行動は、侵略抑止のための我々のコミットメントをデモンストレートするが、一方、我々のダイナミックな力の雇用、軍事姿勢及びオペレーションは、敵対的意思決定者にとって予測不可能なものでなければならない。競争相手を不利な立場に駆り立て、彼らの努力を挫折させ、彼らのオプションを排除しながら自らを拡大し、悪条件下で紛争に立ち向かわせるよう、同盟国やパートナーと共に我々は挑戦する。
 - “米国の省庁との統合。” 競争空間を効果的に拡大するためには、国家パワー全次元での使用には米国省庁間の統合アクションが求められる。我々は国務省、財務省、司法省、エネルギー省、国土安全保障省、商務省、USAIDの取り組みを支援するとともに、経済的、技術的、情動的脆弱性の領域に対処するため、インテリジェンスコミュニティや法執行機関、その他のもの

が、パートナーシップを特定・構築するための努力を支援する。

- “強制や転覆への対抗。” 武力紛争に至らない争いでは、修正主義者やならず者政権は、腐敗、略奪的経済慣行、プロパガンダ、政治的転覆、代理権、事実を変えるための軍事力の脅威又はその使用を行っている。特に、我々の多くの安全保障パートナーとの経済的関係を活用することに熟練している者もいる。私たちは、米国の省庁間アプローチを支援し、同盟国やパートナーを通じて、関心を払い、この強制に対抗するために協力する。
 - “競争的な考え方を涵養する。” 新たな安全保障環境で成功するためには、国防総省と統合軍は、修正主義者、ならず者政権、テロリスト、その他の脅威主体について、考えの脱却、運用の脱却、パートナーからの脱却をさせなければならない⁷。
- としている。
- そしてそれに向けた明確な努力ラインとして、
- 第一、より致命的な統同軍を構築する際の軍事的準備を再構築する。
 - 第二、新しいパートナーを引き付けるべく、同盟関係を強化する。
 - 第三、より高いパフォーマンスや値頃感のため、省のビジネスプラクティスを再形成する⁸。
- を示している。

5. 同盟とパートナーシップの強化

- さて、ここで注目したいのは第二に掲げられている、「新しいパートナーを引き付けるべく、同盟関係を強化する。」である。これはどういったことを意味するのか。これについては、相互に有益な同盟とパートナーシップは我々の戦略には不可欠であり、耐久性のある非対称的戦略的アドバンテージを提供することで、競争相手やライバルは対抗することができない。」との認識の下、「我々は、私たちの同盟とパートナーシップを、我々時代の共通課題に対し阻止又は決定的に対応できる拡張ネットワークに強化・進化させる⁹。
- として、
- “互いの尊重、責任、優先事項、説明責任の基礎を守る。” コミットメントを守り、同盟国やパートナー国は、防衛能力の近代化への効果的な投資を含め、相互に有益な共同安全保障に衡平な分担に貢献することを期待する。等

○“地域の協議メカニズムと協調的計画を拡大する。”

地域連合と安全保障協力を強化するために、共通の利益を取り巻く新しいパートナーシップを構築する。等

○“相互運用性を深める。” 国防総省は議会と国務省との協議のもと、米軍装備品販売の要請を優先させることで外国のパートナーの近代化を加速し、米軍との統合能力を強化する。等

の3つの要素にフォーカスするとし、さらに、米国が岩盤同盟によって支えられている永続的な連合と長期的な安全保障パートナーシップが維持している優先事項が羅列されている。

6. インド太平洋同盟国とのパートナーシップ

このうち、インド太平洋同盟国とパートナー国の拡張については、「自由で開かれたインド太平洋地域は、全ての人に繁栄と安全を提供する。我々は、侵略を抑止し、安定性を維持し、共通ドメインへの自由なアクセスを確保できるネットワーク化された安全保障構造となるよう、インド太平洋地域における同盟関係やパートナー関係を強化する。そして、地域の主要国との間で、我々は自由かつ開放的な国際制度を維持するために、二国間及び多国間の安全保障関係を結集する¹⁰とされている。

7. まとめ

当該国家防衛戦略サマリーにおける米国の認識からは、米国は軍事的優位性及び安全保障環境の複雑化等からくる法に基づく国際秩序の衰弱に対する懸念が伺え、その対応策として軍事的準備の再構築、同盟関係強化、省のビジネスプラクティス強化といった努力ラインでもって臨んでいくことが示されている。

さらにこの努力ラインの一つである同盟関係やパートナー関係に関連して、インド太平洋地域においては同盟関係やパートナー関係の強化を通じ、二国間及び多国間の安全保障関係でもって自由かつ開放的な国際制度の維持に取り組んでいくとのスタンスが示されている。

当該戦略サマリーを踏まえ、米国の国際社会における、今後の動向が注目される。

【引用・参照文献、出典資料】

(以下(全てonline)から抜粋引用・参照。訳は筆者による。)

^{1,2,3} Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of

America” Table Contents, P1. Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

⁴ Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America” P2, Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

^{5,6} Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America” P4, Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

^{7,8} Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America” P5, Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

⁹ Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America” P8, Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

¹⁰ Department of Defense “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America” P9, Accessed February 6, 2019.
<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>